

令和6年度  
下水道事業会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

岩手県遠野市



# 令和6年度遠野市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的收入及び支出

(単位：千円)

収 入 款	項	目	予 定 額	備 考	
1 公共下水道事業収益			501,902		
	1 営業収益		136,456		
		1 下水道使用料	136,400	下水道使用料	136,400
		3 その他営業収益	56	督促手数料 施設使用料 指定店指定手数料	1 15 40
	2 営業外収益		365,442		
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息	1
		2 他会計負担金	236,084	遠野市一般会計負担金	236,084
		3 他会計補助金	1	遠野市一般会計補助金	1
		4 引当金戻入益	2,548	賞与引当金戻入	2,548
		5 長期前受金戻入	126,807	長期前受金戻入	126,807
		6 雑収益	1	雑収益	1
	3 特別利益		4		
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益	1
		2 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1
		3 長期前受金戻入	1	長期前受金戻入	1
		4 その他特別利益	1	その他特別利益	1
	2 特定環境保全公共下水道事業収益			71,006	
1 営業収益			13,401		
		1 下水道使用料	13,400	下水道使用料	13,400
		3 その他営業収益	1	督促手数料	1
2 営業外収益			57,601		
		2 他会計負担金	23,649	遠野市一般会計負担金	23,649
		3 他会計補助金	13,023	遠野市一般会計補助金	13,023
		5 長期前受金戻入	20,928	長期前受金戻入	20,928
		6 雑収益	1	雑収益	1
3 特別利益			4		

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
		3 長期前受金戻入	1	長期前受金戻入 1
		4 その他特別利益	1	その他特別利益 1
3 農業集落排水事業 収益			63,259	
	1 営業収益		7,401	
		1 農業集落排水施設使用料	7,400	農業集落排水施設使用料 7,400
		3 その他営業収益	1	督促手数料 1
	2 営業外収益		55,854	
		2 他会計負担金	23,381	遠野市一般会計負担金 23,381
		3 他会計補助金	10,882	遠野市一般会計補助金 10,882
		5 長期前受金戻入	21,590	長期前受金戻入 21,590
		6 雑収益	1	雑収益 1
	3 特別利益		4	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
		3 長期前受金戻入	1	長期前受金戻入 1
		4 その他特別利益	1	その他特別利益 1
合 計			636,167	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業費用			524,213	
	1 営業費用		483,717	
		1 管渠費	8,587	備消品費 50 燃料費 17 光熱水費 114 通信運搬費 294 委託料 1,803 サイフォン維持管理業務委託料 管路点検洗浄業務委託料 下水道管理台帳システム更新業務委託料 手数料 180 賃借料 21 修繕費 3,800 動力費 2,228 材料費 80
		2 処理場費	137,620	備消品費 100 燃料費 1,433 光熱水費 380 通信運搬費 143 委託料 103,091 施設維持管理業務委託料 水質分析業務委託料 汚泥運搬業務委託料 汚泥処分業務委託料 汚泥（し砂、沈砂）処理業務委託料 自家用電気工作物保守管理業務委託料 清掃業務委託料 自動扉開閉装置保守点検業務委託料 油地下タンク等定期点検及び清掃業務委託料 消防用設備点検業務委託料 放射性物質濃度測定業務委託料

款	項	目	予 定 額	備 考
				修繕費 3,000 動力費 29,413 保険料 60
	4	業務費	6,606	備消品費 150 委託料 6,300 下水道使用料徴収事務委託料 手数料 3 工事請負費 85 下水道計量装置交換工事 補助金 68 排水設備等工事資金融資利子補給補助金
	5	総係費	37,040	給料 15,921 手当 10,802 賞与引当金繰入額 2,548 報酬 120 法定福利費 5,196 旅費 138 被服費 36 備消品費 200 燃料費 58 印刷製本費 116 通信運搬費 105 委託料 1,012 公営企業会計システム保守業務委託料 消費税及び地方消費税確定申告業務委託料 手数料 85 賃借料 446 食糧費 20 負担金 126 日本下水道協会会費 71 岩手県下水道協会会費 22

款	項	目	予 定 額	備 考
				下水道セミナー受講料 33
				保険料 101
				雑費 10
		6 減価償却費	291,597	有形固定資産減価償却費 291,597
		7 資産減耗費	2,257	固定資産除却費 2,257
		8 その他営業費用	10	雑支出 10
	2 営業外費用		40,385	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	39,375	企業債利息 39,375
		2 雑支出	10	雑支出 10
		3 消費税及び地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税 1,000
	3 特別損失		111	
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
		2 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損 100
		3 その他特別損失	10	その他特別損失 10
2 特定環境保全公共 下水道事業費用			81,081	
	1 営業費用		76,988	
		1 管渠費	5,348	備用品費 50 光熱水費 19 通信運搬費 557 委託料 800 下水道マンホール点検業務委託料 手数料 38 賃借料 26 修繕費 2,000 動力費 1,818 材料費 40
		2 処理場費	29,925	備用品費 50 燃料費 23 光熱水費 106 通信運搬費 81 委託料 23,626 施設維持管理業務委託料

款	項	目	予 定 額	備 考
				水質分析業務委託料 汚泥運搬業務委託料 汚泥処分業務委託料 自家用電気工作物保守管理業務委託料 清掃業務委託料 消防用設備点検業務委託料 放射性物質濃度測定業務委託料 修繕費 1,500 動力費 4,530 保険料 9
		4 業務費	454	委託料 440 下水道使用料徴収事務委託料 補助金 14 排水設備等工事資金融資利子補給補助金
		6 減価償却費	41,105	有形固定資産減価償却費 41,105
		7 資産減耗費	146	固定資産除却費 146
		8 その他営業費用	10	雑支出 10
	2 営業外費用		3,982	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,472	企業債利息 3,472
		2 雑支出	10	雑支出 10
		3 消費税及び地方消費税	500	消費税及び地方消費税 500
	3 特別損失		111	
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
		2 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損 100
		3 その他特別損失	10	その他特別損失 10



款	項	目	予 定 額	備 考
3 農業集落排水事業費用			69,514	
	1 営業費用		64,846	
		1 管渠費	2,308	備消品費 50 光熱水費 99 通信運搬費 147 手数料 38 修繕費 1,500 動力費 434 材料費 40
		2 処理場費	21,101	備消品費 50 光熱水費 279 通信運搬費 270 委託料 8,741 施設維持管理業務委託料 水質分析業務委託料 消防用設備点検業務委託料 日常管理業務委託料（沢田飯豊） 日常管理業務委託料（綾織） 手数料 5,971 修繕費 1,500 動力費 4,276 負担金 2 電波利用料 保険料 12
		4 業務費	404	委託料 390 農業集落排水施設使用料徴収事務委託料 補助金 14 排水設備等工事資金融資利子補給補助金
		6 減価償却費	40,923	有形固定資産減価償却費 40,923
		7 資産減耗費	100	固定資産除却費 100
		8 その他営業費用	10	雑支出 10

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		4,557	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,047	企業債利息 4,047
		2 雑支出	10	雑支出 10
		3 消費税及び地方消費税	500	消費税及び地方消費税 500
	3 特別損失		111	
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
		2 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損 100
		3 その他特別損失	10	その他特別損失 10
4 予備費			1,000	
	1 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費 1,000
合 計			675,808	

資本的收入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業資本的收入			244,211	
	1 他会計負担金		1	
		1 他会計負担金		1
	2 受益者負担金及び分担金		1,462	
		1 受益者負担金		1,462
	3 国庫補助金		26,050	
		1 国庫補助金		26,050
	4 企業債		38,000	
		1 企業債		38,000
	5 他会計出資金		178,697	
1 他会計出資金			178,697	遠野市一般会計出資金 178,697
6 他会計補助金		1		
	1 他会計補助金		1	遠野市一般会計補助金 1
2 特定環境保全公共下水道事業資本的收入			30,458	
	1 他会計負担金		1	
		1 他会計負担金		1
	2 受益者負担金及び分担金		80	
		1 受益者分担金		80
	3 国庫補助金		1,600	
		1 国庫補助金		1,600
	4 企業債		1,100	
		1 企業債		1,100
	5 他会計出資金		27,676	
1 他会計出資金			27,676	遠野市一般会計出資金 27,676
6 他会計補助金		1		
	1 他会計補助金		1	遠野市一般会計補助金 1

款	項	目	予 定 額	備 考
3 農業集落排水事業 資本的收入			26,135	
	1 他会計負担金		1	
		1 他会計負担金	1	遠野市一般会計負担金 1
	2 受益者負担金 及び分担金		40	
		1 受益者分担金	40	受益者分担金 40
	3 国庫補助金		1	
		1 国庫補助金	1	国庫補助金 1
	4 企業債		100	
		1 企業債	100	企業債 100
	5 他会計出資金		25,992	
	1 他会計出資金	25,992	遠野市一般会計出資金 25,992	
6 他会計補助金		1		
	1 他会計補助金	1	遠野市一般会計補助金 1	
合 計			300,804	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業資本的支出			395,245	
	1 建設改良費		76,142	
		1 管路建設改良費	36,157	委託料 2,310 設計及び積算業務委託料 工事請負費 33,847 公共汚水ます設置工事 管路新設工事 マンホールポンプ更新工事
	2 企業債償還金	2 処理場建設改良費	39,985	委託料 1,430 設計及び積算業務委託料 工事請負費 38,005 遠野浄化センター設備更新工事 備品購入費 550
		1 企業債償還金	319,103	企業債償還金 319,103
	2 特定環境保全公共下水道事業資本的支出			54,152
1 建設改良費			4,730	
		1 管路建設改良費	4,730	委託料 1,210 設計及び積算業務委託料 工事請負費 3,520 公共汚水ます設置工事 マンホールポンプ更新工事
2 企業債償還金			49,422	
		1 企業債償還金	49,422	企業債償還金 49,422
3 農業集落排水事業資本的支出				47,933
	1 建設改良費		1,518	
		1 管路建設改良費	1,518	工事請負費 1,518 公共汚水ます設置工事
	2 企業債償還金		46,415	
1 企業債償還金		46,415	企業債償還金 46,415	
合 計			497,330	

## 令和6年度遠野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 33,572	有形固定資産の取得による支出	△ 74,900
減価償却費	373,625	有形固定資産の売却による収入	0
長期前受金戻入額	△ 169,328	国庫補助金等による収入	26,576
受取利息及び受取配当金	△ 1	一般会計からの繰入金による収入	6
支払利息	46,894	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 48,318</u>
固定資産除却費	2,503		
固定資産売却損益 (△は益)	0	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,488	企業債による収入	39,200
未払金の増減額 (△は減少)	0	企業債の償還による支出	△ 414,940
引当金の増減額 (△は減少)	0	他会計からの出資による収入	232,365
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 143,375</u>
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0		
小計	<u>218,633</u>	資金増加額 (又は減少額)	△ 19,953
利息及び配当金の受取額	1	資金期首残高	93,293
利息の支払額	△ 46,894	資金期末残高	<u><u>73,340</u></u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>171,740</u>		

## 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
			給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	4	15,921	10,802	26,723	5,196	31,919	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	
	合 計	4	15,921	10,802	26,723	5,196	31,919	
前 年 度	損益勘定支弁職員	3	13,085	9,320	22,405	4,407	26,812	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	
	合 計	3	13,085	9,320	22,405	4,407	26,812	
比 較	損益勘定支弁職員	1	2,836	1,482	4,318	789	5,107	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	
	合 計	1	2,836	1,482	4,318	789	5,107	

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	夜間勤務手当	児童手当	休日勤務手当
	本 年 度	356	329	324	0	808	0	0	49
	前 年 度	351	518	324	0	664	0	0	40
	比 較	5	△ 189	0	0	144	0	0	9
	区 分	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	初任給調整 手 当	子ども手当
	本 年 度	0	0	3,573	2,746	228	2,389	0	0
	前 年 度	0	0	2,925	2,227	177	2,094	0	0
比 較	0	0	648	519	51	295	0	0	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,836	給与改定に伴う増減分	145		
		昇給に伴う増減分	150		定期昇給期 1月
		その他の増減分	2,541	職員の異動等による	職員の異動状況 本年度 4人 前年度 3人 比較 1人
手 当	1,482	制度改正に伴う増減分	205		
		その他の増減分	1,277	職員の異動等による	



## (3) 給料及び手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	労 務 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,625	
	平均給与月額 (円)	368,610	
	平均年齢 (歳)	43.8	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	362,767	
	平均給与月額 (円)	412,810	
	平均年齢 (歳)	48.1	

## イ 初任給

区 分	行政職 (円)	労務職 (円)	国 の 制 度	
			行政職 (円)	労務職 (円)
高 校 卒	167,900		166,600	
大 学 卒	188,800		196,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	5 級	1	25.0			
	4 級	1	25.0			
	3 級	1	25.0			
	1 級	1	25.0			
	計	4	100.0			
令和5年1月1日現在	5 級	1	33.4			
	4 級	1	33.3			
	3 級	1	33.3			
	計	3	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長	課長 主幹	課長補佐 副主幹	係長 主査	主任	主事 技師	主事 技師
労 務 職							

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	労 務 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号給数内訳	4号給 (人)	4	4	
		3号給 (人)	0	0	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数内訳	4号給 (人)	3	3	
		3号給 (人)	0	0	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.230	2.230	4.460	有	
前 年 度	2.180	2.180	4.360	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等 (月分)	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	国と同じ	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3～ 45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—		
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	—		
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	上限 27,000円
通 勤 手 当	異	交通用具利用者 2,250円～24,500円

令和5年度遠野市下水道事業予定損益計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	140,638		
(2) その他営業収益	57	140,695	
2 営業費用			
(1) 管路費	12,582		
(2) 処理場費	168,406		
(3) 業務費	7,853		
(4) 総係費	42,958		
(5) 減価償却費	375,575		
(6) 資産減耗費用	2,909		
(7) その他営業費用	30	610,313	
営業損失			469,618
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計負担金	292,509		
(3) 他会計補助金	45,711		
(4) 長期前受金戻入	170,526		
(5) 雑収	3	508,750	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	56,583		
(2) 雑支	3,823	60,406	448,344
経常損失			21,274
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	3		
(2) 過年度損益修正益	3		
(3) 長期前受金戻入	3		
(4) その他特別利益	3	12	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	3		
(2) 過年度損益修正損	273		
(3) その他特別損失	30	306	△ 294
当年度純損失			21,568
前年度繰越利益剰余金			23,580
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			2,012

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他	自己財源
排水設備工事資金の融資に伴う損失補償（令和6年度分）	千円 損失を生じた 場合の損失額	—	千円 —	令和6年度から 令和16年度まで	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円	千円 全額
排水設備工事資金の融資に伴う 利子補給（令和2年度融資分）	192	令和2年度から 令和5年度まで	72	令和6年度	10				10
				令和7年度から 令和12年度まで	24				24
排水設備工事資金の融資に伴う 利子補給（令和3年度融資分）	371	令和3年度から 令和5年度まで	29	令和6年度	7				7
				令和7年度から 令和8年度まで	1				1
排水設備工事資金の融資に伴う 利子補給（令和4年度融資分）	295	令和4年度から 令和5年度まで	36	令和6年度	17				17
				令和7年度から 令和14年度まで	46				46
排水設備工事資金の融資に伴う 利子補給（令和5年度融資分）	297	令和5年度	11	令和6年度	13				13
				令和7年度から 令和15年度まで	56				56
排水設備工事資金の融資に伴う 利子補給（令和6年度融資分）	300	—	—	令和6年度	56				56
				令和7年度から 令和16年度まで	244				244

遠野市下水道事業予定貸借対照表（当初）

		(令和6年3月31日)		資 産 の 部		(令和7年3月31日)	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産						
(1)	有形固定資産						
	イ 土 地		450,664			450,664	
	ロ 建 物	1,226,526			1,226,526		
	減価償却累計額	<u>△ 185,256</u>	1,041,270		<u>△ 222,253</u>	1,004,273	
	ハ 構 築 物	9,217,642			9,243,518		
	減価償却累計額	<u>△ 1,360,698</u>	7,856,944		<u>△ 1,633,433</u>	7,610,085	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,102,337			1,148,358		
	減価償却累計額	<u>△ 459,251</u>	643,086		<u>△ 522,843</u>	625,515	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,549			4,049		
	減価償却累計額	<u>△ 1,537</u>	2,012		<u>△ 1,790</u>	2,259	
	ヘ その他有形固定資産	489			489		
	減価償却累計額	<u>△ 321</u>	168		<u>△ 369</u>	120	
	ト 建 設 仮 勘 定		6,285			6,285	
	有形固定資産合計		<u>10,000,429</u>			<u>9,699,201</u>	
(2)	無形固定資産						
	イ 地 上 権		202			202	
	無形固定資産合計		<u>202</u>			<u>202</u>	
	固定資産合計			10,000,631			9,699,403
2	流 動 資 産						
(1)	現金・預金			93,293			73,340
(2)	未収金			88,352			89,840
	流動資産合計			<u>181,645</u>			<u>163,180</u>
	資産合計			<u>10,182,276</u>			<u>9,862,583</u>



	負 債		の 部	
3 固定負債				
(1) 企業債	<u>2,312,970</u>		<u>1,998,797</u>	
固定負債合計		2,312,970		1,998,797
4 流動負債				
(1) 企業債	414,936		353,369	
(2) 未払金	22,988		22,988	
(3) 引当金	2,552		2,552	
(4) その他流動負債	<u>50</u>		<u>50</u>	
流動負債合計		440,526		378,959
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	3,294,980		3,320,118	
ロ 県補助金	543,201		543,201	
ハ 他会計補助金	610,645		610,648	
ニ 受益者負担金及び 分担金	352,298		353,736	
ホ 受贈財産評価額	<u>336,381</u>		<u>336,381</u>	
長期前受金合計	5,137,505		5,164,084	
(2) 収益化累計額	<u>△ 933,558</u>		<u>△ 1,102,886</u>	
繰延収益合計		4,203,947		4,061,198
負債合計		<u>6,957,443</u>		<u>6,438,954</u>
		資 本		
6 資本金		2,719,266		2,951,631
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金	180,027		180,027	
ロ 県補助金	8,303		8,303	
ハ 他会計補助金	315,082		315,085	
ニ 受益者負担金及び 分担金	143		143	
ホ 受贈財産評価額	<u>0</u>		<u>0</u>	
資本剰余金合計	503,555		503,558	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,012</u>		<u>△ 31,560</u>	
利益剰余金合計		2,012		△ 31,560
剰余金合計		505,567		471,998
資本合計		<u>3,224,833</u>		<u>3,423,629</u>
負債資本合計		<u>10,182,276</u>		<u>9,862,583</u>

## 注記

## I 重要な会計方針

## 1 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法	
イ 主な耐用年数	建物	8～50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～30年
	工具器具及び備品	5～10年
	その他有形固定資産	8年

## (2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

## 2 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、「退職手当の取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

## (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表関連

## 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上している企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は 2,352,166千円である。

### Ⅲ セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業毎に運営方針を決定していることから、この3つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は、次のとおりである。

事業区分	事業の内容			
	計画処理区域	計画区域面積(ha)	計画処理人口(人)	1日最大処理能力(m <sup>3</sup> )
公共下水道事業	遠野排水区域の処理区域	519	10,000	5,600
特定環境保全公共下水道事業	宮守排水区域の処理区域	57	960	900
農業集落排水事業	沢田飯豊地区農業集落排水施設の処理区域	20	620	204
	綾織地区農業集落排水施設の処理区域	15	410	135

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	124,055	12,183	6,728	142,966
営業費用	469,606	73,746	62,690	606,042
営業損益	△ 345,551	△ 61,563	△ 55,962	△ 463,076
経常損益	△ 19,495	△ 8,628	△ 5,155	△ 33,278
セグメント資産	7,629,077	1,193,637	1,039,869	9,862,583
セグメント負債	4,825,024	871,781	742,149	6,438,954
その他の項目				
他会計繰入金	414,784	64,350	60,257	539,391
減価償却費	291,597	41,105	40,923	373,625
特別利益	4	4	4	12
特別損失	102	102	102	306
固定資産増加額	△ 224,633	△ 36,953	△ 39,645	△ 301,231

